

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会 計 期 間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	13,338,386	15,449,710	53,714,187
経常利益 (千円)	628,295	1,037,021	2,034,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	379,036	643,211	1,345,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	965,496	1,545,874	2,725,348
純資産額 (千円)	22,585,799	25,498,663	24,124,929
総資産額 (千円)	47,857,040	53,635,945	50,750,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.98	44.08	92.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.4	44.8	44.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社CSPパーキングサポートを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性もあり先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善に伴う採用難、労働条件の改善に伴う労務費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度からスタートした新中期経営計画「CSP パワフル2020」の2年目を迎えます。昨年度に引き続き、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は154億4千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益10億4千万円（前年同期比60.8%増）、経常利益10億3千7百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千3百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、昨年からは開始となった沖縄の海上警備や鉄道関連向けの臨時警備が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億1千5百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスなどの販売に尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億8千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスなどの販売に尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億3千9百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調であったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億1千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は150億5千2百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益（営業利益）は9億6千4百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億9千6百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千5百万円増加し、536億3千5百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加12億3千1百万円、未収警備料の増加9億5千1百万円、貯蔵品の増加1億6千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千9百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千1百万円増加し、281億3千7百万円（同5.7%増）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加8億5千2百万円、長期借入金の増加4億1千7百万円、買掛金の増加1億4千1百万円、短期借入金の減少4億5千1百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加4億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億8千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億7千3百万円増加し、254億9千8百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	842	100.2
機械警備	123,072	109.0
運輸警備	3,280	104.8
小計	127,194	108.8
(ビル管理・不動産事業)	5,886	102.3
合計	133,080	108.5

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	8,215,004	129.2
機械警備	4,383,422	104.0
運輸警備	939,793	102.5
工事・機器販売	1,514,588	102.1
小計	15,052,807	116.0
(ビル管理・不動産事業)	396,903	108.5
合計	15,449,710	115.8

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	1,409,032	10.6	2,433,329	15.7

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	145,680	
単元未満株式	普通株式 22,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,680	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式19株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	226,400		226,400	1.5
計		226,400		226,400	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,208,936	9,204,876
受取手形及び売掛金	1,326,422	927,040
未収警備料	5,892,218	6,843,431
立替金	2,727,730	2,773,003
貯蔵品	874,544	1,041,401
その他	2,732,753	3,037,182
貸倒引当金	13,383	13,808
流動資産合計	22,749,221	23,813,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,643,502	9,065,108
減価償却累計額	4,750,856	4,819,277
建物及び構築物(純額)	3,892,646	4,245,830
警報機器及び運搬具	15,075,079	15,254,208
減価償却累計額	11,867,540	11,952,099
警報機器及び運搬具(純額)	3,207,538	3,302,109
土地	3,662,389	3,903,202
その他	4,070,139	4,075,535
減価償却累計額	1,844,789	1,916,321
その他(純額)	2,225,349	2,159,214
有形固定資産合計	12,987,924	13,610,356
無形固定資産	1,118,511	1,102,858
投資その他の資産		
投資有価証券	12,171,859	13,403,644
その他	1,763,309	1,746,056
貸倒引当金	40,099	40,099
投資その他の資産合計	13,895,069	15,109,601
固定資産合計	28,001,505	29,822,817
資産合計	50,750,727	53,635,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813,854	1,955,048
短期借入金	2,637,028	2,185,883
1年内償還予定の社債	52,500	-
未払法人税等	599,270	684,907
前受警備料	277,233	275,130
預り金	6,130,385	6,097,856
賞与引当金	1,011,320	1,863,699
役員賞与引当金	72,220	83,220
資産除去債務	2,156	2,892
その他	4,396,786	4,579,956
流動負債合計	16,992,755	17,728,596
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,876,322	3,293,385
退職給付に係る負債	279,504	275,542
資産除去債務	227,229	225,206
その他	6,149,986	6,514,551
固定負債合計	9,633,042	10,408,686
負債合計	26,625,797	28,137,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,326	2,849,498
利益剰余金	13,027,047	13,455,897
自己株式	206,598	207,179
株主資本合計	18,580,775	19,022,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983,859	4,866,841
繰延ヘッジ損益	385	345
退職給付に係る調整累計額	172,411	163,544
その他の包括利益累計額合計	4,155,884	5,030,039
非支配株主持分	1,388,269	1,446,407
純資産合計	24,124,929	25,498,663
負債純資産合計	50,750,727	53,635,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	13,338,386	15,449,710
売上原価	10,592,788	12,203,389
売上総利益	2,745,597	3,246,321
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	798,063	846,544
賞与引当金繰入額	156,168	185,803
役員賞与引当金繰入額	11,341	11,000
退職給付費用	17,928	21,516
その他	1,114,983	1,141,167
販売費及び一般管理費合計	2,098,484	2,206,032
営業利益	647,113	1,040,289
営業外収益		
受取利息	121	112
受取保険料	1,703	5,620
その他	13,925	25,537
営業外収益合計	15,750	31,270
営業外費用		
支払利息	32,258	33,504
その他	2,310	1,035
営業外費用合計	34,568	34,539
経常利益	628,295	1,037,021
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除売却損	228	422
特別損失合計	228	422
税金等調整前四半期純利益	628,067	1,036,619
法人税、住民税及び事業税	425,028	634,678
法人税等調整額	218,519	272,009
法人税等合計	206,508	362,669
四半期純利益	421,558	673,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,522	30,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,036	643,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	421,558	673,949
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	542,916	880,719
繰延ヘッジ損益	159	55
退職給付に係る調整額	862	8,850
その他の包括利益合計	543,938	871,924
四半期包括利益	965,496	1,545,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,470	1,517,365
非支配株主に係る四半期包括利益	42,026	28,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社CSPパーキングサポートを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	420,597 千円	453,769 千円
のれんの償却額	40,204 千円	40,146 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	233,447	16	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,972,449	365,936	13,338,386		13,338,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,668	90,131	91,799	91,799	
計	12,974,117	456,068	13,430,186	91,799	13,338,386
セグメント利益	568,614	77,777	646,392	720	647,113

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,052,807	396,903	15,449,710		15,449,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,808	119,784	123,592	123,592	
計	15,056,615	516,687	15,573,303	123,592	15,449,710
セグメント利益	964,618	74,964	1,039,582	707	1,040,289

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	44円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	379,036	643,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	379,036	643,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,591	14,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。